

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 三櫻工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6584

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.sanoh.com>)

代表者 取締役社長 竹田 陽三

問合せ先責任者 執行役員財務経理担当 林 淳二 TEL (0280) 33-1111

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	40,776	17.6	2,770	129.3	2,862	90.8
14年3月期	34,678	2.3	1,208	20.6	1,500	14.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,401	62.6	38.07	-	5.3	7.3	7.0
14年3月期	862	4.5	23.86	-	3.5	4.1	4.3

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 35,338,388 株 14 年 3 月期 36,112,024 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 当期と同じ会計基準により算定した場合の 14 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は 22 円 46 銭であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年3月期	10.00	5.00	5.00	353	25.2	1.3
14年3月期	10.00	5.00	5.00	358	41.5	1.4

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	40,104	26,328	65.6	744.01
14年3月期	38,113	26,151	68.6	739.64

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 35,311,629 株 14 年 3 月期 35,355,766 株  
 期末自己株式数 15 年 3 月期 900,371 株 14 年 3 月期 856,234 株  
 当期と同じ会計基準により算定した場合の 14 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は 738 円 20 銭であります。

## 2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	19,900	1,300	720	5.00		
通期	40,800	2,900	1,600	5.00	10.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 31 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 比較貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当期 (平成15.3.31)		前期 (平成14.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
流 動 資 産	16,912,686	42.2	13,710,354	36.0	3,202,331
現 金 及 び 預 金	5,794,293		3,802,642		1,991,650
受 取 手 形	520,877		365,497		155,379
売 掛 金	8,444,728		7,603,817		840,910
製 品	414,372		335,943		78,428
原 材 料	120,343		67,112		53,231
仕 掛 品	903,655		794,413		109,242
貯 蔵 品	50,026		25,388		24,638
前 渡 金	50,385		46,957		3,428
前 払 費 用	23,156		26,104		2,947
繰 延 税 金 資 産	199,291		163,480		35,810
未 収 入 金	280,571		428,923		148,352
そ の 他	110,984		50,071		60,912
固 定 資 産	23,191,128	57.8	24,402,753	64.0	1,211,625
有 形 固 定 資 産	11,690,828	29.2	11,392,348	29.9	298,480
建 物	2,589,226		2,501,269		87,956
構 築 物	117,821		127,737		9,916
機 械 及 び 装 置	5,806,399		5,677,657		128,742
車 輛 及 び 運 搬 具	27,712		30,786		3,073
工 具 器 具 及 び 備 品	543,738		475,314		68,424
土 地	2,193,437		2,198,560		5,122
建 設 仮 勘 定	412,492		381,022		31,469
無 形 固 定 資 産	38,966	0.1	64,643	0.2	25,676
ソ フ ト ウ ェ ア	37,549		63,167		25,617
そ の 他	1,417		1,475		58
投 資 そ の 他 の 資 産	11,461,333	28.6	12,945,762	34.0	1,484,429
投 資 有 価 証 券	4,750,090		7,414,248		2,664,157
関 係 会 社 株 式	4,548,583		4,009,044		539,539
出 資 金	110,159		149,530		39,371
従 業 員 長 期 貸 付 金	3,455		4,173		718
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	631,390		651,000		19,610
長 期 前 払 費 用	4,619		17,511		12,892
繰 延 税 金 資 産	1,020,866		285,079		735,787
差 入 保 証 金	21,868		30,998		9,130
そ の 他	370,301		384,177		13,875
資 産 合 計	40,103,815	100.0	38,113,108	100.0	1,990,706

## 比較貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当期 (平成15.3.31)		前期 (平成14.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		(%)		(%)	
流 動 負 債	8,415,612	21.0	6,827,763	17.9	1,587,848
支 払 手 形	901,943		2,108,051		1,206,108
買 掛 金	5,132,739		2,678,015		2,454,723
未 払 金	468,885		400,401		68,483
未 払 法 人 税 等	605,997		445,199		160,797
未 払 消 費 税 等	134,815		125,526		9,288
未 払 費 用	184,293		183,463		830
預 り 金	36,781		49,056		12,274
賞 与 引 当 金	418,419		454,244		35,825
設 備 関 係 支 払 手 形	531,737		383,804		147,933
固 定 負 債	5,360,416	13.4	5,134,840	13.5	225,576
退 職 給 付 引 当 金	5,149,965		4,948,994		200,971
役 員 退 職 引 当 金	210,451		185,846		24,605
負 債 合 計	13,776,029	34.4	11,962,604	31.4	1,813,425
(資本の部)					
資 本 金	3,041,000	7.6	3,041,000	8.0	0
資 本 剰 余 金	2,530,076	6.3	2,530,076	6.6	0
資 本 準 備 金	2,530,076		2,530,076		0
利 益 剰 余 金	19,579,603	48.8	18,583,108	48.8	996,494
利 益 準 備 金	760,250		760,250		0
任 意 積 立 金	17,325,894		16,891,870		434,024
品 質 保 証 積 立 金	100,000		100,000		0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	25,270		25,270		0
特 別 償 却 準 備 金	49,164		65,140		15,975
別 途 積 立 金	17,151,460		16,701,460		450,000
当 期 未 処 分 利 益	1,493,458		930,988		562,470
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,505,635	3.8	2,307,831	6.1	802,196
自 己 株 式	328,529	0.8	311,512	0.8	17,016
資 本 合 計	26,327,785	65.6	26,150,504	68.6	177,281
負 債 ・ 資 本 合 計	40,103,815	100.0	38,113,108	100.0	1,990,706

## 比較損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当期 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)		前期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)		増減額
	金額	%	金額	%	
売 上 高	40,775,920	100.0	34,677,572	100.0	6,098,348
売 上 原 価	34,397,170	84.4	29,956,438	86.4	4,440,731
売 上 総 利 益	6,378,750	15.6	4,721,133	13.6	1,657,616
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,608,670	8.9	3,513,297	10.1	95,373
営 業 利 益	2,770,079	6.8	1,207,836	3.5	1,562,242
営 業 外 収 益	214,442	0.5	292,513	0.8	78,071
受 取 利 息	31,369		34,224		2,854
受 取 配 当 金	154,635		163,799		9,164
受 取 地 代 家 賃	8,094		35,023		26,929
為 替 差 益	-		38,397		38,397
そ の 他 の 営 業 外 収 益	20,342		21,068		725
営 業 外 費 用	122,366	0.3	125	0.0	122,240
為 替 差 損	121,549		-		121,549
そ の 他 の 営 業 外 費 用	817		125		691
経 常 利 益	2,862,155	7.0	1,500,224	4.3	1,361,930
特 別 利 益	10,800	0.0	93,097	0.3	82,297
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		93,097		93,097
固 定 資 産 売 却 益	5,976		-		5,976
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	4,823		-		4,823
特 別 損 失	456,500	1.1	121,342	0.3	335,158
固 定 資 産 除 却 損	132,912		106,755		26,156
固 定 資 産 売 却 損	-		7,906		7,906
投 資 有 価 証 券 評 価 損	233,426		-		233,426
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	49,161		6,680		42,481
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	1,319		-		1,319
子 会 社 支 援 損	39,680		-		39,680
税 引 前 当 期 純 利 益	2,416,454	5.9	1,471,979	4.2	944,474
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,155,684		774,678		381,005
法 人 税 等 調 整 額	140,037		164,447		24,409
当 期 純 利 益	1,400,807	3.4	861,747	2.5	539,059
前 期 繰 越 利 益	269,385		250,290		19,094
中 間 配 当 額	176,734		181,050		4,316
当 期 未 処 分 利 益	1,493,458		930,988		562,470

## 利益処分案

(単位 :千円未満切り捨て)

摘要	当期	前期	増減額
当期末処分利益	1,493,458	930,988	562,470
特別償却準備金取崩額	13,973	18,537	4,563
計	1,507,431	949,525	557,906
これを次のとおり処分します			
利益配当金	176,558	176,778	220
役員賞与金	55,600	50,800	4,800
(うち監査役賞与金)	( 3,600 )	( 3,600 )	( - )
固定資産圧縮積立金	567	-	567
特別償却準備金	791	2,561	1,769
別途積立金	700,000	450,000	250,000
計	933,516	680,139	253,376
次期繰越利益	573,914	269,385	304,529

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  
 その他有価証券 時価のあるもの  
     決算日の市場価格等に基づく時価法  
     (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)  
     時価のないもの  
     移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 仕掛品 総平均法による原価法  
 原材料 貯蔵品 移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
     定率法  
     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

無形固定資産  
     定額法  
     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(6年)に基づく定額法を採用しています。

### 4. 引当金の計上方法

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金	従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
役員退職引当金	役員からの退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理	税抜方式によっています。
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっています。これによる当期の損益に与える影響は軽微です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。また、前期につきましても、改正後の表示区分に組み替えています。
1株当たり情報	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響は軽微です。

### 貸借対照表注記

項目	当期(平成15.3.31)	前期(平成14.3.31)	増減額
発行済株式総数(普通株式)	36,212,000 株	36,212,000 株	0 株
自己株式の数(普通株式)	900,371 株	856,234 株	44,137 株
有形固定資産の減価償却累計額	21,914,917 千円	20,596,389 千円	1,318,528 千円
保証債務	3,769,811 千円	4,087,836 千円	318,025 千円

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 :千円未満切り捨て)

	当期 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)	前期 (自 平成13.4.1 至 平成14.3.31)
取得価額相当額		
機械装置	83,276	83,276
工具器具備品	619,548	539,266
その他	43,315	32,705
計	746,139	655,247
減価償却累計額相当額		
機械装置	80,191	70,938
工具器具備品	387,325	299,578
その他	18,724	10,661
計	486,241	381,178
期末残高相当額		
機械装置	3,084	12,337
工具器具備品	232,222	239,688
その他	24,591	22,044
計	259,898	274,069

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位 :千円未満切り捨て)

	当期 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)	前期 (自 平成13.4.1 至 平成14.3.31)
1年内	115,494	121,113
1年超	151,084	163,212
計	266,578	284,325

(注) 算定は、当期、前期とも支払利息相当額を控除する方法によっています。

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 :千円未満切り捨て)

	当期 (自 平成14.4.1 至 平成15.3.31)	前期 (自 平成13.4.1 至 平成14.3.31)
支払リース料	145,132	146,653
減価償却費相当額	137,354	135,149
支払利息相当額	5,378	7,831

(注) 減価償却費相当額の算定は、定額法によっています。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

## 有価証券

当期、前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位 :千円未満切り捨て)	
	当期末 (平成 15.3.31)	前期末 (平成 14.3.31)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,965,905	1,894,294
賞与引当金	140,021	122,190
役員退職引当金	85,085	77,572
未払事業税	59,269	41,290
その他	33,677	19,945
繰延税金資産合計	2,283,959	2,155,292
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	17,510	18,077
特別償却準備金	24,421	35,223
その他有価証券評価差額金	1,021,870	1,653,431
繰延税金負債合計	1,063,801	1,706,732
繰延税金資産の純額	1,220,157	448,560



## 役員の変動

本変動は、平成15年 6月26日開催予定の第95期定時株主総会及び同総会後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

### 1. 取締役の変動

新任取締役候補

(すぎもと ひろし)

社 外 取 締 役 杉 本 宏 之 (現 神鋼商事株式会社 取締役社長)

杉本宏之氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

退任予定取締役

社 外 取 締 役 宮 地 良 樹

### 2. 監査役の変動

退任予定監査役

監 査 役 桑 原 謙

### 3. 取締役及び監査役並びに執行役員

取締役及び監査役 (平成15年 6月26日付)

代 表 取 締 役 社 長	竹 田 陽 三
専 務 取 締 役	産屋敷 和 生
常 務 取 締 役	早 坂 喜 則
取 締 役	村 井 正 俊
取 締 役	早 川 敞 二
取 締 役	原 田 隆 一 郎
取 締 役	篠 原 利 幸
取 締 役	細 島 孝
社 外 取 締 役	矢 野 純 一 郎
社 外 取 締 役 (新任)	杉 本 宏 之
常 勤 監 査 役	山 本 一 二
常 勤 監 査 役	後 藤 武
社 外 監 査 役 (非常勤)	棚 橋 敬 一 郎

執行役員 (平成15年 7月1日)

竹 田 陽 三	C.E.O. (最高経営責任者)
産屋敷 和 生	C.O.O. (最高執行責任者)
早 坂 喜 則	専務執行役員
村 井 正 俊	専務執行役員
早 川 敞 二	常務執行役員
原 田 隆 一 郎	常務執行役員
篠 原 利 幸	常務執行役員
細 島 孝	執行役員
林 淳 二	執行役員
蓼 沼 嘉 夫	執行役員
後 藤 進	執行役員
箭 波 進	執行役員
倉 持 弘	執行役員

以 上